

V. 特記事項

1. 名古屋経済大学の国際交流事業

本学は「社会で通用するグローバル人材の育成」を最大の教育目標として掲げている。グローバル人材の育成は、「日本と海外諸国の架け橋になれる外国人留学生の育成」と「アジア圏で活躍できる日本人学生の育成」の二側面からなる。令和 2（2020）年に改組強化した国際交流センターがその中心的役割を担っている。

新入学生の中でかつては 10 名にも満たなかった留学生は、平成 26（2014）年度から受け入れ強化方針を明確にし、直近の 5 年間（2017～2021 年度）では学部だけでも計 521 人、単年度平均 104 人の留学生を受け入れている。彼らの大半が日本での就職を希望するが、実績として直近 5 年度で、日本での就職を希望した 261 人の留学生全員が「技術・人文・国際」分野での査証を取得し、日本人学生と同じ総合職として日本企業に就職を果たしている。これは、同期間に本学を卒業した留学生の 75.0%にあたり、日本全体の平均の約 2 倍となっている。

本学では留学生に対して①社会で通用するレベルの日本語教育、②入学直後から始める日本で働くためのキャリア教育、③インターンシップ参加と MOS（Microsoft Office Specialist）修得の必修化などの教育プログラムを展開している。加えて体験型プログラムをコアとし、周辺地域をキャンパスとして捉え、座学ではなく実践を通じて、創造力・企画力・実行力を有する人材の育成に注力してきた。その結果平成 28（2016）年度以降、「日本留学 AWARD」を 4 度受賞するに至っている。

他方、日本人学生のグローバル化も並行している。多数の留学生が在籍するメリットを活用し、日常的なキャンパスでの交流のほか、「International Weeks」を年 2 回開催し、多彩なプログラムで留学生と日本人学生の交流を推進している。また日本人学生が、留学生のピアサポーターとなる制度を令和 2（2020）年度より導入し、相互交流を下支えしている。

大学間交流による交換留学も近年で拡充した。平成 28（2016）年に中国政法大、平成 30（2018）年にタシケント経済大（ウズベキスタン）、令和 2（2020）年にハノイ法科大（ベトナム）など、各国のトップ大学と学術交流協定を締結し、交流活性化の基盤を構築しつつある。加えて平成 28（2016）年には「ベトナム人留学生の実家にホームステイする旅」と称したベトナム研修をスタートした。提携大学との学生交流プログラム、ベトナム進出日系企業での研修に、ベトナム人留学生の実家にホームステイする生活体験を組み合わせた独自プログラムを展開し、毎年多数の参加者を出している。並行して平成 30（2018）年にはカナダ・バンクーバーの UBC にて短期語学研修を復活させたのを皮切りに、令和元（2019）年にはマレーシア・APU、令和 3（2021）年からは米国・アリゾナ州立大への留学をプログラム化するなど英語圏への派遣も活性化している。

これらのグローバル人材の育成にかかる取り組みが、本学のブランディングに繋がっていると確信している。